

海外ビジネス情報

海外ビジネス情報 MAP



■ロシア極東

「極東の1ヘクタール」プログラムが北極圏も対象に

(ロシースカヤ・ガゼータ 6月28日)

プーチン大統領が「極東の1ヘクタール」プログラムの対象を北極圏に拡大する法律に署名した。この新法によって、現在のプログラム参加者が最初の1ヘクタールの開拓に成功した場合に、さらに1ヘクタールをもらえる可能性が開かれた。

土地の開拓に成功して所有地にした、あるいは貸与期間を延長した「極東の1ヘクタール」プログラムの参加者は、2021年8月1日から、もう1ヘクタール受け取ることができる。

さらに、このプログラムの対象地域がロシア連邦の北極圏に広げられる。ムルマンスク州、ネネツ自治管区、ヤマロ・ネネツ自治管区、クラスノヤルスク地方23自治体、アルハンゲリリスク州、コミ共和国、カレリア共和国で土地を取得することができる。土地が提供される具体的な地域は地元当局が定める。

最初の半年間、北極圏の土地を取得できるのは、該当する連邦構成主体と自治体の住民登録者だけだが、2022年2月1日からはロシアの国民、さらに祖国自主帰還事業の参加者も同様のチャンスを得る。

口極東と北極圏で投資アクセラレーター始動

(ロシースカヤ・ガゼータ 6月29日)

極東・北極圏開発省は、プログラム「極東・北極圏コンセッション」の枠内で投資プロジェクトに帯同する投資アクセラレーターの始動を発表した。

投資アクセラレーターとは、オンラインで発起人からの申請を蓄積し、パートナーと資金提供を募るメカニズムのことだ。

投資アクセラレーターに申請書を送ることができるのは、ロシア極東と北極圏にインフラ施設の整備・建設を計画している企業や、インフラ施設の建設が必要な極東連邦管区・北極圏の構成主体だ。

申請されたプロジェクト案件は極東・北極圏開発公社の審査を受けたあとに、各

地域、銀行、開発機関、コンサルティング会社を交えた検討のために作業部会に送られる。

「つまり、アクセラレーターとは、官民連携のメカニズムを活用してロシア極東でプロジェクトを実行するための「ワンストップ窓口」だ」と極東・北極圏開発省のアナトーリー・ポブラコフ次官は述べた。

アムール川経由の中口の物流が再開 (EastRussia 7月5日)

アムール州でアムール川の中口国境經由の物流が再開しつつある。増水していた水位が安定し、7月6日からブラゴベシチェンスクー黒河間の運行が再開している。

アムール州経済発展省の発表によると、中国側は、増水時に損傷した検問所のインフラを迅速に復旧させた。両国間の物流は、公衆衛生・防疫規則を守りつつ、増水前の状態に戻るとみられている。

アムール州の中国・ロシア国境經由の交通は河川増水のため6月21日から中断していた。

極東連邦大に新学長

(ヴォストーク・メディア 7月7日)

極東連邦大学の学長代行にアレクセイ・コシェリ氏が任命されたことが、ロシア科学・高等教育省のウェブサイトで公表されている。ワレリー・ファリコフ大臣が関連省令に署名した。アレクセイ・コシェリ氏は1989年12月18日生まれ、ボログダ出身。モスクワ大学法学部卒。

この人事は、7月2日(モスクワ時間)に明らかとなったニコライ・アニシモフ学長の退任を受けたもの。アニシモフ氏はモスクワの名門大学の一つ、高等経済学院の学長代行に任命された。

サハリンとクリルの空気がきれいになる (「論拠と事実」サハリン州版 7月8日)

サハリン州は、プーチン大統領の指令による全国的CO₂排出量削減の試行地となった。関連法案がすでにロシア連邦政府に提出済みだ。試行期間は2021年か

ら2025年まで。大気中への温室効果ガス（GHG）排出量削減に寄与する技術／テクノロジーを導入・定着させるために必要な環境の醸成を目的としている。

「この試行によって大幅な環境が改善されるだろう。なぜなら、我々は石炭やディーゼル燃料の使用を事実上、拒否することになるからだ。2025年までに世界で最初にカーボンニュートラルを実現する地域となるという目標を掲げる」と、サハリ州のワレリー・リマレンコ知事は述べた。

サハリ州のGHG排出は主に、石炭、石油、ガスの産出による。燃料・エネルギー産業の占める割合は94%強。残りは、「製造」、「農業」、「ごみ／廃棄物」だ。また、サハリ州の森林によるGHG吸収の値はロシア平均の2倍だ。サハリ州環境省は年内に2020年のインベントリ（温室効果ガス排出・吸収量）を行うことにしている。

韓国と口極東を結んで30年 (EastRussia 7月8日)

ロシアの物流大手FESCOは、定期航路「フェスコ・コリア・エクスプレス」（FESCO Korea Express, FKXP）でロシア極東と韓国の港を結んで30年になる。この航路は「コリア・ソビエト・ダイレクト・ライン」（Korea Soviet Direct Line, KSDL）として1991年7月6日に運航を開始した。

FESCOの発表によると、同社は現代商船（HMM）とプロジェクトを推進してきた。1991年から1996年までKSDLは朝鮮半島とロシア極東を結ぶ唯一の航路だった。2005年から2008年にFESCOはシベリア鉄道を使ったコンテナの複合一貫輸送を積極的に展開するようになり、それが航路をさらに発展させる起爆剤となった。「フェスコ・コリア・エクスプレス」という名前になったのは2019年。現在この航路の船は、ポスト・ヌイ港とウラジオストク港、韓国・釜山港に寄港している。

「FESCO統合輸送」社ウラジオストク支社のレオニード・シリャブツォフ支社長によれば、この航路で約1500TEUの貨物が毎週配送されているという。

「フェスコ・コリア・エクスプレスはFESCOと現代商船の長期提携の見本だ。我々

はビジネスにおける高度な基準、輸送サービスの品質と安全性を重視する姿勢を共有している。その結果、長年にわたり、海運市場で申し分のない評判が保たれている」と支社長は述べた。

口極東を便宜上4経済区域に区分け (タス通信 7月11日)

極東・北極圏開発省が、経済発展の取組み方に応じて極東連邦管区を4つに分けるようになったことを、アレクセイ・チュコフ大臣がタス通信に語った。

「特に重要なのは、これが決して行政区分ではない、ということだ。これは計画・企画、投資プロジェクト、投資の誘致戦略、労働資源計画という視点から経済を4つの市場に分けるということだ。したがって、極東連邦管区の経済発展の計画や管理運営の問題を検討する際、ザバイカル部、辺境部、島嶼部、北部という4つの地域フィルターを通してそれをを行うのが妥当で効率的だろう」と大臣は述べた。

ザバイカル部にはブリヤート共和国、ザバイカル地方が入る。大臣によれば、これらの地域では住民のほとんどは小さな村に住んでおり、中国やモンゴル側からすれば、大きな居住区はなく人口密度も低い。

辺境部は、ユダヤ自治州、アムール州、ハバロフスク地方、沿海地方という、中国、日本、朝鮮半島の経済の影響を強く受ける地域だ。大臣によれば、ここでは水産資源の加工と農産品の輸出を成長させる必要がある。

「3つ目は島嶼部で、ここに入るのはサハリとカムチャツカだ。カムチャツカは地理的には半島だが、経済的には島嶼だ。そこに行ったり、貨物を運んだりするには海路か空路を使うしかなく、経済的な意味でカムチャツカと大陸は地続きではない。カムチャツカとサハリは島嶼経済、なによりもまず、観光だ」と大臣は述べた。

「北部に当たるのはサハ共和国（ヤクーチア）、マガダン州、チュコト自治管区だ。永久凍土があり、極度に厳しい気候条件に置かれ、人口密度が低く、北方航路の問題を抱えるこれらの地域では、極北、北極圏の地理的特徴を考慮して様々な決定が下されることになるだろう」と大臣は述べた。

担当副首相は口極東産木材を シベリアで加工するよう提案 (EastRussia 7月12日)

ビクトリア・アブラムチェンコ副首相はチタ市で開かれた会合で、ロシア極東産の木材をシベリアで加工し、そのための輸送費の国家支援策を策定するよう要請。極東・北極圏開発省と産業商業省がこの支援策を7月30日までにまとめる。

ロシアのメディアRBCの報道によると、ロシア極東では企業が約400万立方メートルの木材を輸出しているが、それを加工する能力は十分ではない。

極東連邦管区には、低級材やパルプ用材、余剰材をリサイクルできるパルプ製紙コンビナートが一つもないため、これらの木材は輸出に回されている。欧州部やシベリアでは複数のパルプ製紙工場が操業している。

アブラムチェンコ副首相の要請にしたがい、これまで中国に輸出されてきた未処理木材の最も有効な活用方法を考え出さなければならない。未処理木材は国内でペレット（固形燃料）に加工できる。このことに対してシベリアの起業家たちが関心を持っている。

首相が副首相を各連邦管区の 監督官に任命 (EastRussia 7月19日)

ミハイル・ミシュスチン首相は副首相をロシアの各連邦管区のスーパーバイザー（監督者、監視人）に任命した。ロシア極東連邦管区のスーパーバイザーには、ユーリー・トルトネフ副首相が任命された。ロシアのメディアRBCの報道によると、スーパーバイザーたちは国家評議会および大統領府属戦略的発展・ナショナルプロジェクト評議会と緊密に連携。各地の社会経済発展を担当する。

トルトネフ副首相のほかにも、ビクトリア・アブラムチェンコ（シベリア連邦管区）、タチアナ・ゴリコワ（北西連邦管区）、ドミトリー・グリゴレンコ（中央連邦管区）、ユーリー・ボリソフ（ウラル連邦管区）、アレクサンドル・ノヴァク（北コーカサス連邦管区）、マラト・フスマリン（南連邦管区）、ドミトリー・チェルヌイシェンコ（沿ヴォルガ連邦管区）が新たな役職に任命された。

中国の大手企業が沿海地方の インフラ事業への参画を検討 (インターファクス 7月19日)

CRCC 国際投資グループ(中国鉄建、CRCC 系列)が沿海地方の大型インフラプロジェクトに参画する可能性を探っている。極東・北極圏開発省の発表によると、極東・北極圏開発省のガドジマゴド・グセイノフ次官とCRCC 国際投資グループのファン・ユンファン社長が提携の見通しについて話し合った。

ウラジオストクで9月初旬に開催予定の第6回東方経済フォーラムでの協議や、今後も面談を継続することで合意した。

CRCC 国際投資グループは、中国第二の大手国営建設会社、CRCC の投資プラットフォームだ。中国鉄建(CRCC)は鉄道・地下鉄・道路・検問所・トンネル・住宅の建設、プラント設備製造、設計等に従事している。ロシアでは、モスクワで一連のプロジェクトを実施している。

ロシア政府は国内外企業の千島列島 への誘致を検討 (コメルサント・デイリー 7月27日)

ミハイル・ミシュスチン首相は、外国資本を誘致するための新たな提案を携え、クリル諸島(北方領土を含む千島列島)に到着した。これらについては、大統領との話し合いの後、最終的な判断が下される。

政府は、先行社会経済発展区(TOR)に設定された特別待遇措置の充実を主張している。クリルの開発を加速化するために、島々での関税免除区域の創設、投資家の租税の減免が検討されている。

沿海地方に約千人の北朝鮮人が 足止め (インターファクス 7月27日)

国境封鎖のため、900人余りの北朝鮮国民が沿海地方に足止めされている。

ロシア内務省沿海地方支部は同入国管理部の情報として、7月20日現在で沿海地方に969人の北朝鮮国民が滞在しており、そのうち619人が「留学」、50人が「ビジネス」、ビザ無しベースの公用パスポートの入国者が275人だと伝えている。

新型コロナウイルス感染状況の悪化と、ロシアと北朝鮮の間の旅客便の無期運休

によって出国が不可能となっている。大統領令によって北朝鮮国民の沿海地方滞在期間のカウントが停止され、一時的交通規制の解除日から90日後にカウントが再開されることとなっている。

第2バイカル・トンネルが開通 (タス通信 7月28日)

プーチン大統領は7月28日、第2バイカル・トンネルの開通式にリモート出席した。開通式には、作業員、技術者、ロシア鉄道、工事を請け負った「USK Most」グループの関係者も出席した。

大統領は、第2バイカル・トンネルの開通により、バイカル・アムール鉄道(BAM)の輸送力は大幅にアップし、経済界にとって新たな可能性を開くであろうと述べた。

BAMとシベリア鉄道の拡張近代化事業の課題は、アジア圏における世界経済の発展にとって戦略的性格を帯びている、と大統領は指摘。第2バイカル・トンネルの建設にかかわった技術者、専門家に謝意を表明した。大統領は、このトンネルの開通はシベリアおよびロシア極東の全地域の経済・社会発展の一層の起爆剤になるであろうと述べた。

シベリア鉄道の新しいトンネルが着工 (EastRussia 7月30日)

アムール州でシベリア鉄道の新しいトンネルが着工した。新しいケラクスキートンネルは2024年を目途に完成が予定されている。

アムール州政府の発表によると、この全長926メートルのトンネルは老朽化したトンネルの代わりに建設される。それによって、列車の運行速度とこの区間の輸送力の向上が見込め、ザバイカル鉄道では最長のトンネルとなる。

「大統領が数日前、BAMの最大級のバイカル・トンネルの開通式に出席した。一方、我々はケラクスキートンネル工事の発破掘削作業開始に立ち会った。今年はBAMの複線化工事も始まり、これらの事業はすべて、一つのチェーンとなっている。課題は、BAMとシベリア鉄道の拡張とロシア極東の先行的発展の加速化だ」と知事は述べた。

EEF-2021外国人出席者の入国後の 隔離が免除 (インターファクス 8月9日)

タチヤナ・ゴリコワ副首相率いるロシア連邦新型コロナウイルス対策本部が、9月2~4日にウラジオストクで開催される第6回東方経済フォーラム(EEF)の外国人参加者の入国手続を承認したことを9日、開催機関の「ロスコンgress」が発表した。

広報資料によると、「入国ルールはサンクトペテルブルク国際経済フォーラム2021で有効とされた手順に基づいている。EEF-2021の招待状をもつ外国人参加者はロシアの領事館で単発の短期ロシア入国ビザの発給を受けることができる」。

EEF-2021の外国人参加者はロシア上陸後の隔離・待機が免除される。国境を通過するためには、現在有効なパスポートとロシア入国ビザ、ロシア上陸に先立つ72時間以内に受けたPCR検査陰性のロシア語か英語の証明書、EEF-2021招待状のコピーあるいはビザサポートレター(飛行機への搭乗のため)、ロシア国内で有効な医療保険が必要だ。

カムチャツカの LNG ターミナルの 建設は中国企業が受注 (NEDRADV 8月9日)

連邦単一会社「ロスモルポルト」社が主催する入札で、(株)中国交通建設(China Communications Construction Company:CCCC)モスクワ支社がノヴァテク社のカムチャツカのLNGターミナル建設を受注した。同社が唯一の応札会社だった。

入札条件にしたがい、CCCCは2022年10月31日を期限に浮体式ガス貯蔵施設の錨地と「Ship-to-Ship」の積替え錨地、タンカー用運河、灯台、その他の施設を湾内に建設しなければならない。入札の開始価格は190億ルーブルだった。

沿海地方産大豆の輸出が4倍強に拡大 (EastRussia 8月12日)

沿海地方では2021年上半期にアジア太平洋諸国への大豆輸出が4.4倍に拡大。また、農産品の輸出総額は10億ドルを上回った。

沿海地方政府の発表によると、沿海地

方産の大豆の買手は主に中国、韓国、台湾、日本だった。全51万7千トン（1億7640万ドル相当）だった。これは昨年同期の4.4倍だ。

ロシアは水素製造の拡大強化を志向 (NEDRADV 8月12日)

ロシア連邦政府は国内の水素エネルギー発展構想を承認した。これは産業創出の目標、戦略的構想、重要方策を定めている。

このなかで水素は、低炭素経済の発展と環境への影響の低減のために利用できる有望なエネルギー資源として認識されている。現在、世界の水素製造は75%が天然ガス、23%が石炭、2%が電解に由る。

水素エネルギー発展構想は、少なくとも3つの水素製造産業クラスターを地方に創設することを想定している。例えば、北西クラスターは水素のEU諸国向け輸出と、輸出志向型企業のカーボンフットプリントの軽減を目指している。東部クラスターは水素のアジア向け輸出と、運輸業とエネルギー産業のインフラ整備を担保する。北極圏クラスターの創設は、ロシア北極圏の電力供給を目的としている。

新構想は3段階で実現される。第1段階（2021～2024年）は水素産業クラスターの創設とパイロット事業の始動。2024年までに国内でエネルギー資源として水素の供給が始まり、最大で20万トンの純水素が輸出される。

第2段階（2025～2035年）では、輸出水素の大規模工場の建設が予定されている。輸出量は200万トンにまで拡大する（楽観的な予測値は1200万トン）。

第3段階（2036～2050年）では、再生可能エネルギー源を原料として水素を製造し、その原価を化石燃料由来の水素の原価に近づける。この際、ロシアは水素の輸出大国の一つとなり、輸出量は2050年までに1500万トン（楽観的目標値は5千万トン）に達する。

サハの原発建設に国民福祉基金からも資金拠出 (EastARussia 8月16日)

ロシア政府は国民福祉基金から国営「ロスアトム」社の小型原子炉開発計画

に資金提供することを決定した。このプログラムに、サハ共和国（ヤクーチア）ウスチ・クイガ村の発電所プロジェクトが入っている。この発電所は、キュチュス金鉱山で使われる。

「コメルサント・デイリー」紙によると、ロシア国内のへき地向けの小型原子炉の建設のために連邦予算から240億ルーブル、国民福祉基金から559億ルーブルが支出される。プログラムの実施期間は2024年までだ。国民福祉基金の資金は返却ベースで拠出され、これらを受け取るのは8事業に限られている。「新たな原子力」構想の主な目的は、出力300メガワット以下の（小型）陸上原子炉を開発し、建設することにある。ヤクーチアの原発もこれに含まれている。建設工事は2024年に着工し、2030年の運転開始が予定されている。

ガスプロムが新会社を設立 (Finmarket 8月24日)

「ガスプロム・キャピタル」社は、「ガスプロム国際プロジェクト」社と共同で新会社「ガスプロム・サハリン・ホールディング」社を設立することを発表した。

社名はガスプロムグループのもう一つの重要企業、オランダのGazprom Sakhalin Holdings B.V.に由来する。グループは同社を介してサハリン2の事業主体Sakhalin Energy Investment（サハリン・エナジー）の支配株を保有している。

オランダとの二重課税回避協定の破棄が決定された後、ガスプロムは持株会社と設計会社をロシアに登録しなおすことを検討している。ガスプロムは、カーニングラード、あるいはルースキー島の特別行政区制度を活用する可能性も視野に入れている。

サハリン2としてサハリン沖のビルトン・アストフスコエ鉱区、ルンスコエ鉱区が開発中だ。事業主体はサハリン・エナジー。その株主はガスプロム（50%+1株）、ロイヤル・ダッチ・シェル（27.5%+1株）、三井物産（12.5%）、三菱商事（10%）だ。

■中国東北

日中産業園、瀋陽で着工 (遼寧日報 6月18日)

6月16日、瀋陽高新区で万科中日産業園の建設が始まった。これは中国・ドイツハイエンド装備製造産業園（瀋陽）に続いて、瀋陽市が総力を挙げて建設する対外開放のためのプラットフォームだ。万科中日産業園は既に、東芝、三菱、パナソニック、ローソンなど大手日系企業25社と協力協定を締結している。

瀋陽高新区に建設される万科中日産業園は、渾南区にある高新技術産業開発区・自主イノベーション示範区・自由貿易試験区の利点を生かし、医療・健康、省エネ・環境保護、都市消費の面から生産・生活・生態の「三つの“生”を一体化」させた国際的な産業園の建設を目指す。さらに、ハイエンド産業プロジェクトや国際コミュニティ、日本風な商店街、国際的なブランド教育が集積する産業園の建設に力を入れている。

中国—欧州（黒龍江省）新ルートが開通

(黒龍江日報 6月24日)

6月23日、黒龍江航運集団有限会社傘下の輸送船団が35コンテナを積載し、同江港からロシア・ハバロフスク港に向かった。ハバロフスクで貨物は積み替えられ、シベリア鉄道でモスクワまで輸送される。この新しいルートは、コルガス・エレンホト・満洲里・綏芬河などを経由する既存の中欧班列ルートに続くものであり、重要である。

航運集団はこれまで、同江港の発展を推進するため、「一帯一路」イニシアチブを活用し、国内とロシア極東地域の水運と鉄道の一貫輸送に力を入れてきた。水運輸送が可能なことや口岸を有するという黒龍江省の利点のおかげで対ロシア貿易のルートとしての機能が高まり、中欧班列の新ルートとして開通された。開通した中欧班列・同江ルートは、北東アジア経済圏とヨーロッパ間の新たな物流輸送となり、「一帯一路」沿線国とのスムーズな貿易を支えることになるだろう。

長春自動車博覧会が7月9日に開幕 (長春日報 6月26日)

7月9日から18日まで、第18回中国（長春）国際自動車博覧会が「賦能美好生活（すばらしい生活もさらなる活力を与え

る)」をテーマとして開催する。

今年の長春自動車博覧会は、「メイン会場+サブ会場」の形で行われる。メイン会場の長春国際会議展覧センターは、展示面積が20万平方メートルを超え、展示する自動車も1400台に達するという。メイン会場には室内展示ホール9カ所と屋外展示エリア4カ所が設置された。室内展示エリアの9つのホールとして、自動車文化体験館、超豪華自動車館、BMW展示館、ベンツ展示館、高級車展示館、日韓合併ブランド展示館、国産ブランド展示館、輸入車ブランド展示館、中国第一汽車集団館が設けられた。

瀋陽—ソウル間の貨物便が開通 (遼寧日報 6月30日)

6月29日、瀋陽—ソウル間の貨物便が開通し、約10トンの越境EC貨物を積んだ貨物輸送専用機が瀋陽市桃仙国際空港を出發した。この貨物便は遼寧自由貿易試験区瀋陽エリアが、ロンドン、ロサンゼルス、サンフランシスコに次いで4番目に開通した国際定期便である。これによって、新たな国際貨物輸送ルートが増え、瀋陽市、遼寧省の製造業の輸出を促進する。

瀋陽—ソウル間の貨物便は週3回の運航を予定しており、瀋陽遠達サプライチェーン管理有限会社と羅布長風サプライチェーン管理(上海)有限会社が運営する。青島経由で海運に積み替え瀋陽に輸送する従来のルートと比べ、新路線は輸送コストを約20%削減し、輸送時間も大幅に短縮するため、消費者の満足度を高めるだろう。

2021大連輸出入商品交易会が開幕 (遼寧日報 7月3日)

7月2日、「幅広い友好交流、貿易促進、市場開拓、ウィンウィンの実現」をテーマに「2021(第34回)大連輸出入商品交易会」が大連世界博覧広場で開幕し、46の国・地域から8500種類の選りすぐりの商品が展示された。

今回の展示面積は1.5万平方メートルで、電子医療機器、健康・高齢者向け商品、食品・日用品、ファッションアパレル製品、インテリア商品のほか、文化・観光についてもの展示もあり、商談、政策プロモーション、

ライブコマース、文化パフォーマンスなどのイベントも行われる予定だ。

今回の交易会は、2020年11月に開催された中国国際輸入博覧会に世界各地から出展した企業・関係者と連携して実施される。大連のこの交易会では、中国国際輸入博覧会の「6日+365日」というワンストップ取引サービスプラットフォームが初めて導入され、「品質の選択」、「健康を楽しむ」、「オンラインサービス」という3つのテーマが掲げられている。ドイツ・イタリア・フランス・スペイン・日本など15カ国から58種類の輸入品が展示される。さらに、大連市の行政間連携都市の朝陽市・湖北省興山県・新疆石河子市・チベットのソク県・貴州省六盤水市の農産品や特産品・名産品なども展示する予定だ。

大連、「グリーン経済の支柱」となる 新産業を育成 (遼寧日報 7月9日)

大連市は、各分野の資源を統合し、水素エネルギー産業の構築を急いでいる。現在、水素製造・燃料電池リアクター・制御システムなどの重要な分野とその産業化が加速しており、国産技術に支えられた完成度が比較的高い水素エネルギー産業チェーンができています。

大連市は水素エネルギー産業の発展を、産業構造の高度化と質の高い発展の実現のために重要な事項であるとしている。大連市は、水素エネルギー産業の発展計画や産業に関連する基準を作成し、「産学研用(生産者・教育機関・研究機関・使用者)」連携プラットフォームを構築し、「大連水素エネルギー産業発展促進協会」、「遼寧省汽車(自動車)工程技術学会」などNGO組織の設立を推進し、水素エネルギー産業の発展を促進するための環境を整えている。

大連市水素エネルギー産業発展促進協会は47の団体会員から構成されており、水素エネルギー産業チェーンのすべての部分をカバーしている。招商局集団、航空宇宙科学技術集団、中国建銀投資、中国石油化学工業集団(Sinopec)、中国石油天然気集団(CNPC)、国家電力投資集団、国家開発銀行など多くの中央の大企業・国有企業と戦略的協力を結んでいる。

第一段階として、大企業とともに1000億元を投資して、太平洋地区を大連市の水素エネルギー産業の「エンジン」としていく。

今後、大連市は、水素エネルギー市場の消費需要を開拓し、水素燃料電池商用車のコストの削減を推進し、技術の革新を支援し、伝統的自動車産業から新エネルギー自動車産業へ産業構造を変革させ、水素エネルギー産業をグリーン経済の支柱産業としていく。

内モンゴル自治区の希土類溶融亜鉛 メッキ鋼板が量産化へ (内モンゴル日報 7月20日)

内モンゴル冶金産業の持続的発展の鍵はイノベーションにある。先頃、内モンゴル自治区にある最大手工業企業の包頭鋼鉄(包鋼)集団の薄板工場で、SGCC-Reタイプの希土類溶融亜鉛メッキ鋼板が初めて量産され、包鋼の希土類製品が充実した。

今後は、希土類鋼製品の種類をさらに充実させ、市場開拓を進め、継続的に市場への影響力を強化していく。

東北陸海新ルート、錦州—盤錦港間の 連絡道路が着工 (遼寧日報 7月20日)

7月19日、総投資額1.9億元におよぶ東北地域の錦州と盤錦の港を結ぶ陸海新ルートの建設が始まった。

関係者によれば、この連絡道路は、錦州市の陸海新ルート建設の重点プロジェクトで、総距離11.865キロ、時速60キロの走行で設計されている。これにより、110キロの迂回距離が短縮される。この連絡道路の完工は、凌海市の海洋経済の発展に役立つだけでなく、錦州・盤錦市の交通インフラの相互通行を実現し、両地域の産業発展・資源共有・市場の共同建設・文化交流に積極的な役割を果たしていただく。

今年に入り、東北陸海新ルートの建設は、遼寧省の「第14次5カ年計画」に記載され、錦州市は有利な立地条件「中区(中心区域)」として優位性を実現し、6市盟(訳注:陸海新ルート沿線の錦州市・阜新市・朝陽市・シリンゴル盟・赤峰市・通遼市)が協力できるようなオープンプラットフォームと、法制度が整った市場志向の国

際的なビジネス環境を提供する予定だ。特に錦州港で30万トン級船舶が航行するための水路改築・拡張工事、中国北方エネルギー基地など、総投資額100億元を超えるプロジェクトが着工されてから、錦州港の臨港産業の新旧交替がますます加速している。

第6回新材料博覧会、9月2日開幕 (黒龍江日報 7月23日)

黒龍江省貿易促進会は、第6回中国国際新材料産業博覧会(略称:新博会)を9月2日から4日までハルビン国際コンベンションスポーツセンターで開催すると発表した。

新博会の展示面積は2.3万平方メートルで、1100個の国際標準ブースが設置され、国内の有名な新材料企業、ハイエンド・専用設備製造企業、先進材料生産企業、材料工芸設備技術と科学器材および実験室設備企業、高等教育機関、科学研究所、業界団体やと香港・マカオ・台湾地域や国外の関連企業が出席する。国内外の新材料分野専門家やバイヤー企業などが参加し、行政の関連部署や業界団体、関連企業のトップ、関係国の中国駐在の公館関係者なども招待を受けて参加する。

博覧会では「先進基礎材料」、「最先端新材料」、「重点革新的材料」、「新材料産業発展のための重要設備」、「重要工芸技術イノベーションの成果」の5分野の展示が設けられる。

道路の無人化スマート施工 (黒龍江日報 7月26日)

黒龍江省建設集団・龍建路橋が請け負う国道213号の施工現場では、多くの舗装機、ロードローラーなどの大型機械設備を使った工事が行われていたが、運転席には誰もいなかった。龍建路橋の3段階の路面舗装の作業をするために黒龍江省の道路・橋梁施工業界で無人化施工スマート機器設備が最初に導入された。

無人化施工のためのスマート機器設備には、自動運転や遠隔操作による地固めや工事の可視化などの技術が使われており、高精度の北斗衛星測位や慣性航法技術、障害物識別技術による信号発信、全工程協調送受信(CoMP)などを使うことで施工効率やコスト、質、安全、制御、監

督管理の6つの課題を解決できる。

現場の施工者によれば、従来の機械設備に比べ、無人化施工のスマート機器設備による作業に明らかな優位性がある。第一に、人の操作によって発生する舗装漏れや過度のローラー作業、機器設備の過度の摩耗などの問題が解決され、作業の正確性が高まり、燃油消費量が削減される。第二に、現場の人員を削減し、悪天候でも最長で20時間の工事を行うことで、効率性を大幅に向上させられる。第三に、施工データや道路の状況をすべてデータ化することができる。

錦州港—ロシア、貿易直行便が初出航 (遼寧日報 8月10日)

8月9日、錦州港207番バースに停泊中の船舶「HUI FA」は、外国貿易ルート「錦州港—ロシア・ポスターチヌイ港」として初めて出港した。

「HUI FA」は、4日間かけてロシアのポスターチヌイ港までの1200海里を航行する。ポスターチヌイ港で陸揚げされたコンテナは、ロシア・シベリア鉄道を經由し、ドイツのハンブルグなど、ヨーロッパのいくつかのベース・ポートまで輸送される。一方、沿線地域の木材やパルプなど良質な資源が中国国内へ輸入される。これは錦州港が1990年に開港して以来、初めて開通した国外貿易のコンテナ輸送ルートである。

中国とロシアを結ぶ「同江中口鉄道大橋」のレール敷設完了 (黒龍江日報 8月18日)

アムール川にかかる「同江中口黒龍江鉄道大橋」の建設現場で、中国とロシアのレールの継ぎ目の添え木が設置された。これにより、中国とロシアを結ぶ最初の鉄道橋のレール敷設が完了し、鉄道全線の開通に向けて基礎が築かれた。

この新しい鉄道橋は、黒龍江省の同江市とロシアのニジュネレンスコエ市の間にかかっている。

鉄道橋は、南側は東北三省に接し、中国全土につながり、北側は同江口岸とロシアのニジュネレンスコエ口岸を經由してロシアの極東鉄道につながり、西側はシベリア鉄道を經由してヨーロッパまでつながる。この鉄道橋の完成によって、中口の鉄

道輸送ルートが増えただけでなく、ヨーロッパに通じる新しいユーラシア—貫輸送大ルートができる。

■モンゴル

新モンゴル大統領が宣誓 (MONTSAME 6月25日)

6月9日にモンゴル国大統領に選出されたフレルスフ氏が25日、国会議員、憲法裁幹部、最高裁幹部、閣僚の面前で宣誓を行った。

6月9日に成立した選挙で初めて任期6年のモンゴル国大統領が選出された。モンゴル人民党から出馬したフレルスフ氏は82万3326票(67.6%)を獲得した。

宣誓式の後、ウランバートルの中央広場ではモンゴル軍のパレード分隊が新大統領を祝った。

ユニセフの事業で幼稚園が開園 (MONTSAME 6月29日)

ユニセフとモンゴル教育科学省は2019年から、24時間営業幼稚園のサービス向上プロジェクトを推進している。このプロジェクトの枠内で、韓国こども財団とスイス開発協力局から資金援助を受けて、ウランバートル市バヤンズルフ地区(ガチュールト集落)に新しい幼稚園が開園した。

この幼稚園の定員は100人で、建物には多層フィルターの自動換気システムや電気ヒーター、ディーゼル式補助電源、人体に無害な省エネソリューションが使用されている。さらに、この幼稚園は洗濯機や調理用設備も備えている。

モンゴルに新しい国際空港が開港 (MONTSAME 7月5日)

日本政府の特別円借款で建設された新しいチンギス・ハーン国際空港が正式に開港した。MIAT モンゴル航空の成田(東京)行きが開港出発第一便となった。

「この空港の開港は我が国の発展にとって大きな意味を持っている。モンゴルに新しい物流拠点ができる」とフレルスフ大統領はオープンセレモニーで明言した。

新空港はウランバートルから南へ50キロメートル、トゥブ県のフシギーン・フンディに位置する。最大で年間300万人の乗降客

の受入れが可能とされている。

首相が製油所建設工事を視察 (MONTSAME 7月5日)

オユンエルデネ首相はドルノゴビ県出張中にアルタンシレー郡の製油所建設工事を視察した。

この工事を実施している国営「モンゴル製油所」社のアルタンツェツェグ COO は、首相に現状を説明した。年間に150万トンに精製する製油所建設の建設資金は、インド政府からの特別ローン(12億3600万ドル)によって調達されている。

このプロジェクトは5つに分かれており、現時点では設計、企画、組織、非生産設備の建設が行われている。オフィスや教育センター、消防署、応急救護所、修理所、ラボ、倉庫に加えて、工場の敷地内には水源からの地下水汲み上げのための給水システムが建設される。

モンゴル製油所社のプロジェクトの仕上げは、サインシャンドの職員住宅の建設だ。この定員550世帯の居住区は11の建物(オフィス、会議場、食堂、救急医療センター、商店、公共サービス、学校、幼稚園)で構成される。現在、町の居住部分の85%の工事は完了している。第1期の住宅建設は6月に竣工の予定だったが、コロナ禍で延期となった。

米モの協力について首相と大使が協議 (AsiaRussiaDaily 7月15日)

12日、モンゴルのオユンエルデネ首相とマイケル・クレチェスキ駐モンゴル米国大使が面会した。この面談でオユンエルデネ首相は、戦略的パートナーシップの枠組において米モ協力が大きく発展していることを高く評価した。

米国は、新型コロナ感染対策として170万ドル、衛生・防護用品、人工呼吸器50台およびその装置の操作講習のための費用として20万ドルをモンゴルに支援した。

「モンゴルは250万回分のファイザー・ビオンテック製ワクチンの購入契約を締結することができ、パンデミック克服のための国民の免疫獲得の活動を行っている。世界で3回目のワクチン接種の治験が始まっており、モンゴル政府もそれを国民に呼びかけるつもりだ」とオユンエルデネ首相は述

べ、協力の継続を米国側に呼び掛けた。

オユンエルデネ首相は汚職等犯罪取締りでの協力の強化をモンゴル政府が強く希望していることについても言及した。首相は、モンゴルの腐敗認識指数が世界で第111位であり、それを2桁台に引き上げていくために、米国と積極的に協力していく姿勢を表明した。

クレチェスキ米国大使は、汚職撲滅について喜んでモンゴルと協力すると話し、民主主義を守り、良い統治を行うために、腐敗の抑制は重要だと重ねて述べた。

中モ首脳が電話で会談 (MONTSAME 7月17日)

モンゴルのフレルスフ大統領と中国の習近平国家主席が16日、電話会談を行った。この会談でフレルスフ大統領は、モンゴル大統領当選とナーダム祭りの祝辞に対し、中国国家主席に感謝の言葉を述べた。大統領は、中国共産党100周年に対する祝意も、習主席に伝えた。

電話会談で両国首脳は、両国関係や地域・国際協力に係る幅広い話題について意見を交換し、モンゴルと中国の包括的戦略的パートナーシップの今後の進展において連携する姿勢を表明した。両国首脳は、コロナ禍の厳しい状況でモンゴルと中国が感染対策において積極的な協力と効率の連携ができたことに満足し、ハイレベルでの相互訪問と、両国の政党間の交流強化の重要性への強い意志が示された。

両国首脳は、それぞれの戦略や開発プログラムを実行し、両国の貿易額100億ドルを向こう数年で達成するために協力を活発化し、国境検問所でのパンデミック防止策の改善によって正常な経済貿易協力を維持することを約束した。

鉱業、インフラ整備、農業の大型プロジェクトの実行、さらにそれらが、人々の生活水準の向上にとって重要であると、両国首脳は指摘。習主席は、中国はモンゴルが提示した協力のプロジェクトとプログラムを支援し、モンゴルからの食品輸入を増やすと述べた。両国首脳は、環境保護での協力の深化がこの地域の国々の利益に寄与すると述べ、砂漠化・砂嵐対策のために複数のプロジェクトを実施する方

針を表明した。両国首脳は、モンゴル・ロシア・中国の経済回廊計画の実現の前進に言及し、モンゴル経由のロシア発中国向けガスパイプラインの建設プロジェクトの過程で関連企業のサポートを約束した。

韓国の医療系企業関係者がモンゴルに進出 (MONTSAME 7月23日)

エンフォールド保健大臣は7月22日、韓国企業「K2BIO」社の社長および副社長と面会した。これはK2BIO社の2回目のモンゴル訪問になる。

この面談で韓国側は、国家社会保健センターと提携契約を締結したことに触れ、モンゴルに支社を開設する計画を表明した。K2BIOはPCR検査キットをモンゴルで製造し、自社の技術を無償で提供し、「デルタ」と「アルファ」の変異株の発見に取り組む。

日本がモンゴルの新型コロナ対応に800万ドル支援 (MONTSAME 8月2日)

日本は、無償資金協力「新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援計画」として8億8300万円(約800万ドル)をモンゴルに供与する書簡に署名している。これにしたがい、国際協力機構(JICA)がちかく、ワクチン輸送用機材をモンゴルに提供する。

モンゴルなどの開発途上国は新型コロナウイルス感染予防ワクチンの輸送の問題を抱えている。とりわけワクチンの輸送にはコールドチェーン(低温輸送網)が必要となる。

モンゴルへの支援については、7月19日にJICAとモンゴル政府がウランバートルで調印した文書に記されている。これは、日本政府による各国への新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援事業の一環だ。

国産ガラス製品で輸入代替 (MONTSAME 8月5日)

「エルデスプラズム」社はガラス・ガラス製品製造団地の5年間の管理運営許可を取得した。これを受けて内閣は、クリーン技術と最先端技術を用いた新しい工業

団地のインフラ整備のため、エルデスプラズム社を法律面でサポートするよう、関連省庁に指示した。

モンゴルはガラスおよびガラス製品を100%輸入しており、その約8割は中国からだ。2020年の時点でモンゴルは、21種類、5500万ドル相当のガラス製品を輸入している。

新しい工業団地の生産力は、年間5千万ドルのガラス製品の輸入代替を可能にする。まず、日量68.8トンを生産するガラス容器／びん工場の操業が予定されている。さらに、工業団地の建設文書では、最終品製造用にウランバートルのガラスごみのリサイクル率を最大30%にすることになっている。

ガラス工場は年間480億トゥグルグの収益を上げ、国と現地におよそ100億トゥグルグを納税し、380人余りの新規雇用を創出すると、期待されている。

インドが製油所建設用機材輸入の問題解決を要請

(MONTSAME 8月11日)

モンゴルのアマルサイハン副首相は10日、インドの駐モンゴル大使と面会し、製油所が予定通り稼働されるかについて意見交換した。

インド大使は、製油所建設に必要なプラントや資材をインドから輸入するため、税関と関連省庁の連携を改善するための一定の措置を講じるよう、要請した。

アマルサイハン副首相は、モンゴル政

府は製油所の段階的稼働に必要なあらゆる措置を講じると述べた。新型コロナウイルス感染拡大によって、貨物やプラントが国境で留め置かれ、建設資材が値上がりしたため、製油所の工事に支障が出ている。

中モ国境の経済特区が始動

(MONTSAME 8月16日)

ザミンウド郡における自由経済特区の創設が国会で可決されたのは2004年。しかし、それ以降、この構想は思うように実現されなかった。しかし先週末、アマルサイハン副首相、駐中国モンゴル大使、駐モンゴル中国大使を筆頭に、政府と国会の代表者を交えて開所式が行われた。

副首相はスピーチで、「モンゴル政府はザミンウド自由経済特区の活性化と、投資家に好適な環境の整備に注力していく」と述べた。

ザミンウド自由経済特区の広さは900ヘクタール。2011年の基本計画によると、公的資金や外国からの特別ローンを使って、362ヘクタール相当の建物やインフラが2015年までに完成、引き渡されるはずだった。現時点では48ヘクタールの土地に新しい道路、下水道システム、上水道ステーション、送配電ステーション、熱供給発電所が、モンゴルと中国の政府間合意の枠内で5880万ドルの特別ローンで建てられた。今後は製造業、交通、運送、観光などの成長が期待されている。

モンゴルとスロベニアが自動車輸送の協定に署名

(MONTSAME 8月20日)

8月18日、スロベニアの首都リュブリャナで、モンゴルとスロベニア共和国が旅客・貨物の国際自動車輸送に関する協定を締結した。モンゴルのバトゥンガラグ駐スロベニア大使とスロベニアのスタンisラフ・ラシチャン外務次官が協定書に署名した。

スロベニアはシェンゲン圏内にあり、人口約210万人、EUとOECDに加盟している。

両国の昨年の貿易取引金額は1460万ドルで、この協定が両国間の直通輸送の成長と貿易の拡大を促進するものと期待されている。

韓国でのモンゴル人船員の研修が再開

(MONTSAME 8月24日)

新型コロナウイルスの世界的感染拡大により2年間にわたって中断していたモンゴル人船員の研修が韓国海洋水産研修院で再開された。7月にモンゴル船員協会の作業チームが韓国研修院の幹部と面会した際に、韓国でのモンゴル人船員の研修の継続を要請した。

船員研修プログラムの再開が合意され、モンゴル人船員10名が、8月23日から海事について学ぶため韓国に派遣された。

研修の終了後、船員たちは実習を行う。実習は、研修の重要な段階の一つで、韓国周辺の外洋域で行われる。